



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 藤沢 和一

定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6357-0101
平成27年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	5,541	3.7	359	14.3	347	13.5	170	7.3
26年1月期	5,343	0.2	314	12.0	306	11.8	158	△7.4

(注)包括利益 27年1月期 203百万円 (8.0%) 26年1月期 188百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	37.84	—	7.8	8.6	6.5
26年1月期	35.26	—	7.7	7.7	5.9

(参考)持分法投資損益 27年1月期 △3百万円 26年1月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,055	2,254	53.9	485.37
26年1月期	3,951	2,141	52.4	460.11

(参考)自己資本 27年1月期 2,184百万円 26年1月期 2,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	350	△48	△264	324
26年1月期	369	△218	△344	312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	56.7	4.5
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	52.9	4.2
28年1月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		45.0	

(注)平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	6.2	300	32.6	300	33.3	150	54.8	33.34
通期	5,800	4.7	500	39.3	500	43.9	250	46.8	55.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	5,000,000 株	26年1月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	27年1月期	500,261 株	26年1月期	500,215 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	4,499,765 株	26年1月期	4,499,785 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	4,393	△0.0	198	△18.5	205	△18.1	△0	—
26年1月期	4,394	0.9	243	40.5	251	25.9	92	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△0.08	—
26年1月期	20.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年1月期	3,405		1,772		52.0	393.95		
26年1月期	3,579		1,862		52.0	413.82		

(参考) 自己資本 27年1月期 1,772百万円 26年1月期 1,862百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	2.0	180	38.4	180	35.7	90	72.6	20.00
通期	4,500	2.4	300	51.1	300	45.8	150	—	33.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等により、特に輸出企業を中心に企業の景況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は緩やかながらも上昇いたしました。一方、個人消費においては消費税率の引き上げに伴い弱い動きも見られ、円安による輸入価格の上昇や原油安等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループとしましては、健康志向の高まりによる飲料水に対する安心安全や、熱中症対策としての水分補給の重要性が叫ばれるなど、消費者の関心・ニーズのより一層の高まりを受けて、ウォータードリンクビジネスにおける家庭用から業務用・産業用に至るまでの製品に対する営業活動を積極的に展開してまいりました。

また衛生市場におきましては、衛生管理のニーズが高い食品・飲料メーカーや、医療施設及び研究施設に対して積極的な営業展開を行ってまいりました。ウォータークーラー市場においては、東北復興事業に加えて、2020年の東京五輪開催に伴い、既に五輪競技施設をはじめとして、公共施設に数多くの導入実績のある当社としては、今後計画されている新しい五輪競技施設の建設や改修及びインフラ整備によって今後も市場はますます拡大すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく営業活動を推進してまいりました。これらの当社製品の全てに、定期的なメンテナンスによるストックビジネスがあります。設立以来45年間に亘り、当社製品ご使用の顧客へ直接訪問し、定期的なメンテナンスを行う事により信用を築き、ストックビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連事業につきましては、水自販機ビジネスにおいて、従来の取引業界に加えて新たに開拓した取引業界での新規開拓が順調に進み計画通りに推移しました。また、ウォータークーラービジネスにつきましても、新規の建設物件が順調に推移いたしました。家庭用製品につきましては、第3四半期までは新規販売店の獲得が遅れておりましたが、第4四半期に入り復調してきたことにより、売上高2,579,646千円（前年同期比4.6%減）、営業利益204,547千円（同3.8%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、予定通り推移し、売上高1,685,313千円（同3.5%増）、営業利益289,906千円（同15.0%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、加盟店の獲得及びボトルドウォーターやウォーターサーバーの販売は概ね計画通り推移しましたが、前期比較としてはプラントの販売が減少したことにより、売上高909,675千円（同1.0%減）となりました。なお、HOD（水宅配）事業会社においては、営業利益24,429千円を計上しましたが、商品の一部評価損19,813千円等を計上したことにより、営業利益5,621千円（前期は営業損失18,634千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度の売上高は、5,541,224千円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は359,043千円（同14.3%増）、経常利益は347,478千円（同13.5%増）となり、当期純利益は、第1四半期に計上した3年前のインド市場準備のための出資による投資有価証券評価損8,700千円や法人税等の負担が増加したことにより、170,270千円（同7.3%増）となりました。

② 今後の見通し

引き続きウォータービジネスと殺菌水ビジネス及びストックビジネスであるメンテナンス事業の更なる拡大に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当期の概況に記載のとおり、2020年の東京五輪開催に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラ整備において、ウォータードリンクビジネスを中心とした営業活動を積極的に推進いたします。加えて、中国をはじめアジアを中心とする新興国の経済成長に伴う生活水準の高まりによる水関連製品に対する購買意欲の需要見通しを受けて、新しい市場にもウォータービジネスの拡大を図ってまいります。

なお、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、売上高5,800百万円（前期比4.7%増）、営業利益500百万円（同39.3%増）、経常利益500百万円（同43.9%増）、当期純利益250百万円（同46.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が350,690千円、投資活動による資金の減少が48,438千円、財務活動による資金の減少が264,087千円、資金に係る換算差額の減少が25,726千円となりましたので12,437千円増加し、当連結会計年度末におきましては324,619千円（前年同期比4.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は350,690千円（前期は369,110千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額179,838千円、仕入債務の減少額61,740千円がありましたが、税金等調整前当期純利益337,817千円、たな卸資産の減少額70,673千円、減価償却費69,097千円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は48,438千円（前期は218,532千円の減少）となりました。これは主に関係会社貸付金の回収による収入7,600千円がありましたが、定期預金の純増加額35,800千円、有形固定資産の取得17,086千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は264,087千円（前期は344,347千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出133,481千円、配当金の支払額89,583千円、社債の償還40,000千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	48.7%	52.4%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	52.7%	61.5%	70.4%
債務償還年数	一年	2.01年	1.68年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.03倍	29.33倍	38.49倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成25年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成27年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり20円とさせていただきます予定です。

次期の期末配当金につきましては、当社は、平成27年8月29日をもちまして創立45周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表すため、通期連結業績予想に基づき、1株当たり25円（普通配当20円、記念配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行う為、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③ 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットはミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まると製造することができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司 他5社）、及び関連会社2社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他1社）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、ウォータークーラー等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、㈱OSGウォーターテックから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

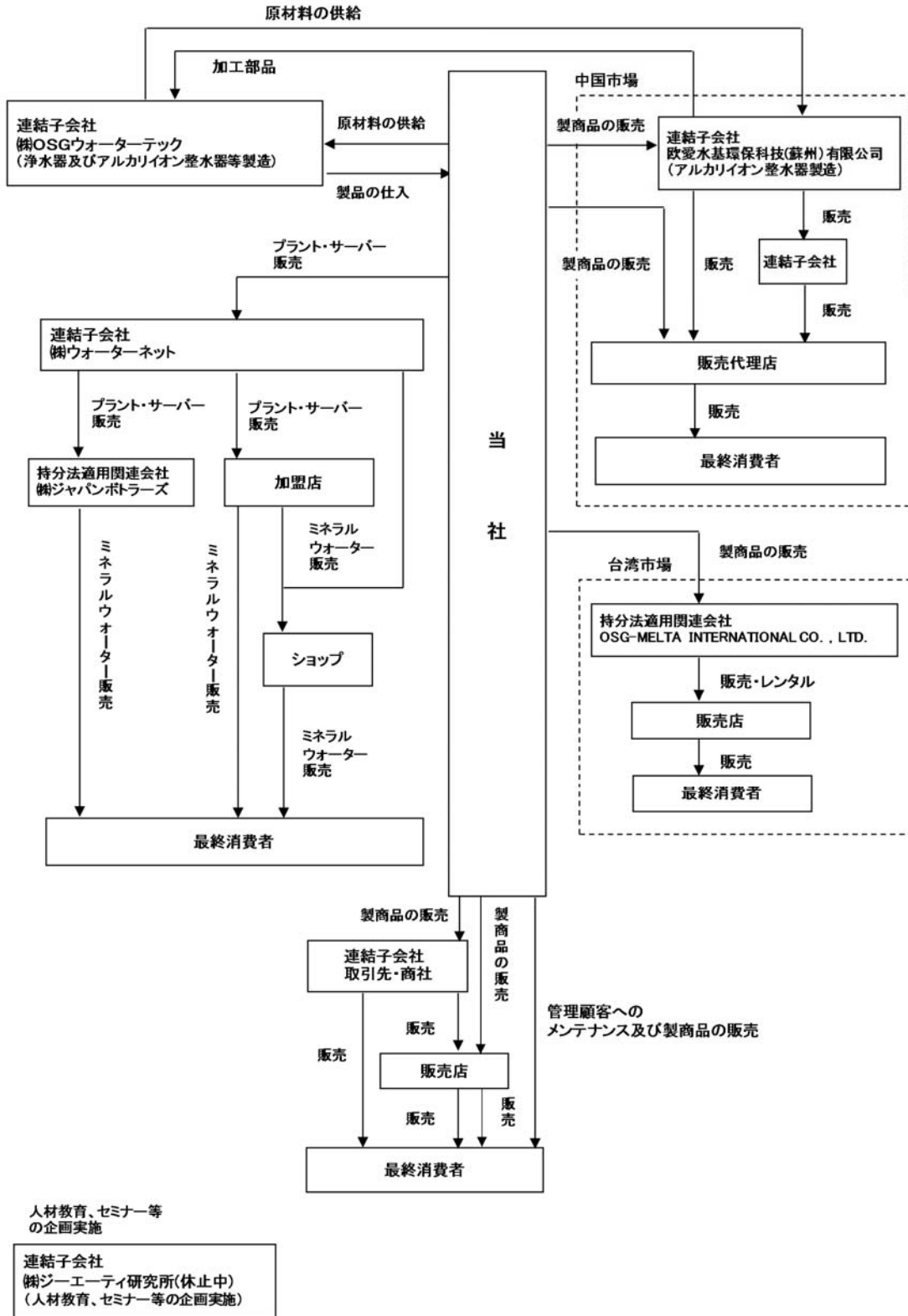
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、45年の実績を基にウォータービジネス（アルカリイオン整水器、浄水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、殺菌水ビジネス、自販機ビジネス、ウォータークーラービジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率6.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

アルカリイオン整水器、浄水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けではありますが、次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは45年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売は子会社欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司が行い、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD(水宅配)事業の展開

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,884	779,842
受取手形及び売掛金	991,160	※ ₂ 1,019,970
商品及び製品	349,159	269,736
原材料及び貯蔵品	274,188	289,722
繰延税金資産	58,180	34,726
その他	42,753	50,102
貸倒引当金	△2,514	△3,829
流動資産合計	2,283,811	2,440,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 1,184,168	※ ₁ 1,192,916
減価償却累計額	△881,272	△907,093
建物及び構築物 (純額)	302,895	285,822
機械装置及び運搬具	227,625	228,625
減価償却累計額	△184,359	△193,890
機械装置及び運搬具 (純額)	43,266	34,735
土地	※ ₁ 723,955	※ ₁ 723,955
リース資産	—	13,893
減価償却累計額	—	△930
リース資産 (純額)	—	12,962
その他	538,118	563,152
減価償却累計額	△499,248	△525,846
その他 (純額)	38,870	37,306
有形固定資産合計	1,108,987	1,094,782
無形固定資産		
ソフトウェア	19,726	42,146
その他	27,605	42,909
無形固定資産合計	47,332	85,056
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	38,297
長期預金	107,000	—
長期貸付金	52,572	47,282
繰延税金資産	69,870	77,656
その他	294,732	336,729
貸倒引当金	△57,796	△64,768
投資その他の資産合計	511,715	435,197
固定資産合計	1,668,035	1,615,035
資産合計	3,951,846	4,055,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,786	※2 297,239
短期借入金	※1 170,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,481	※1 144,320
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,842	26,368
未払法人税等	103,323	78,641
賞与引当金	32,630	32,101
返品調整引当金	18,212	16,042
その他	188,388	337,957
流動負債合計	1,055,664	1,142,671
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	※1 338,914	※1 216,349
リース債務	17,676	58,721
退職給付引当金	159,315	—
役員退職慰労引当金	121,308	125,658
退職給付に係る負債	—	154,825
資産除去債務	14,378	14,691
その他	43,510	68,182
固定負債合計	755,102	658,427
負債合計	1,810,767	1,801,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	927,838	1,008,113
自己株式	△195,576	△195,600
株主資本合計	2,023,663	2,103,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,416
為替換算調整勘定	45,275	77,716
その他の包括利益累計額合計	46,748	80,132
少数株主持分	70,667	70,160
純資産合計	2,141,079	2,254,208
負債純資産合計	3,951,846	4,055,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	5,343,378	5,541,224
売上原価	1,895,251	2,048,439
売上総利益	3,448,127	3,492,784
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,133,994	※1,※2 3,133,741
営業利益	314,133	359,043
営業外収益		
受取利息	4,989	6,296
受取配当金	122	578
受取賃貸料	1,904	300
その他	7,736	8,135
営業外収益合計	14,753	15,310
営業外費用		
支払利息	12,399	9,084
減価償却費	3,632	3,212
持分法による投資損失	3,030	3,111
為替差損	1,097	7,449
その他	2,553	4,017
営業外費用合計	22,714	26,875
経常利益	306,172	347,478
特別利益		
営業権売却益	3,928	—
特別利益合計	3,928	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 960
投資有価証券評価損	—	8,700
特別損失合計	—	9,660
税金等調整前当期純利益	310,101	337,817
法人税、住民税及び事業税	181,081	152,846
法人税等調整額	△19,486	15,207
法人税等合計	161,594	168,053
少数株主損益調整前当期純利益	148,506	169,764
少数株主損失(△)	△10,158	△506
当期純利益	158,664	170,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,506	169,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,389	943
為替換算調整勘定	38,374	32,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△353
その他の包括利益合計	39,670	33,384
包括利益	188,176	203,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,818	203,655
少数株主に係る包括利益	△8,642	△506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	859,169	△195,576	1,954,994
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			158,664		158,664
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,668	—	68,668
当期末残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	6,994	7,078	55,176	2,017,248
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					158,664
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,389	38,280	39,670	15,491	55,161
当期変動額合計	1,389	38,280	39,670	15,491	123,830
当期末残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			170,270		170,270
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,275	△23	80,251
当期末残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					170,270
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	32,441	33,384	△506	32,877
当期変動額合計	943	32,441	33,384	△506	113,129
当期末残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,101	337,817
減価償却費	77,953	69,097
のれん償却額	—	3,292
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,327	11,577
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,896	△2,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,946	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△4,489
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,354	4,350
受取利息及び受取配当金	△5,111	△6,874
支払利息	12,399	9,084
為替差損益(△は益)	△1,464	1,086
固定資産除却損	—	960
営業権売却益	△3,928	—
持分法による投資損益(△は益)	3,030	2,668
売上債権の増減額(△は増加)	115,994	△21,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,528	70,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,633	△61,740
その他	23,050	113,156
小計	530,940	535,466
利息及び配当金の受取額	5,112	4,173
利息の支払額	△12,586	△9,111
法人税等の支払額	△154,356	△179,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,110	350,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△185,500	△35,800
関係会社株式の取得による支出	△12,795	—
有形固定資産の取得による支出	△30,802	△17,086
無形固定資産の取得による支出	△904	—
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
関係会社貸付金の回収による収入	6,340	7,600
関係会社貸付けによる支出	—	△4,352
営業権売却による収入	3,928	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,532	△48,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△214,000	—
長期借入れによる収入	130,000	20,830
長期借入金の返済による支出	△139,516	△133,481
自己株式の取得による支出	—	△23
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,006	△21,829
配当金の支払額	△90,024	△89,583
少数株主からの払込みによる収入	27,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,347	△264,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,042	△25,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,726	12,437
現金及び現金同等物の期首残高	482,908	312,182
現金及び現金同等物の期末残高	312,182	324,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.

その他1社

OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,825千円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	205,631千円	191,140千円
構築物	4,009	3,507
土地	723,445	723,445
計	933,085	918,093

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	463,865	351,214
計	583,865	471,214

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	－千円	20,227千円
支払手形	－	78,619

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給与手当	1,092,292千円	1,109,728千円
賞与引当金繰入額	24,178	24,641
役員賞与引当金繰入額	△1,470	－
退職給付費用	62,433	21,379
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,250
貸倒引当金繰入額	5,365	6,697

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	47,599千円	54,317千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	－千円	建物及び構築物 960千円
	－	計 960

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,835千円	1,745千円
税効果調整前	1,835	1,745
税効果額	△445	△802
その他有価証券評価差額金	1,389	943
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,374	32,794
組換調整額	—	—
為替換算調整勘定	38,374	32,794
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△93	△353
その他の包括利益合計	39,670	33,384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	500,215	46	—	500,261
合計	500,215	46	—	500,261

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	570,884千円	779,842千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△258,702	△455,222
現金及び現金同等物	312,182	324,619

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,703,600	1,628,458	918,493	92,826	5,343,378	—	5,343,378
セグメント利益又はセグメント損失(△)	212,733	252,162	△18,634	32,584	478,847	△164,714	314,133
セグメント資産	1,609,228	968,815	428,376	61,061	3,067,482	884,364	3,951,846
その他の項目							
減価償却費	31,349	20,316	15,717	1,039	68,422	9,530	77,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,185	7,012	1,563	225	15,987	23,947	39,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△164,714千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額884,364千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	204,547	289,906	5,621	24,306	524,382	△165,338	359,043
セグメント資産	1,503,562	1,029,627	385,437	193,408	3,112,035	943,271	4,055,306
その他の項目							
減価償却費	26,013	19,092	15,374	3,248	63,729	10,000	73,729
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,876	33,767	1,970	13,376	82,991	16,726	99,718

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,338千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額943,271千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）	
1株当たり純資産額	460.11円	1株当たり純資産額	485.37円
1株当たり当期純利益金額	35.26円	1株当たり当期純利益金額	37.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
当期純利益金額（千円）	158,664	170,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	158,664	170,270
期中平均株式数（株）	4,499,785	4,499,765

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,022	322,893
受取手形	※2 184,544	※2,※3 178,023
売掛金	※2 787,246	※2 721,456
商品及び製品	135,882	82,939
原材料及び貯蔵品	7,193	5,724
前渡金	641	—
前払費用	16,085	17,690
繰延税金資産	51,949	27,583
未収入金	※2 41,422	※2 32,090
その他	4,418	2,800
貸倒引当金	△72,733	△3,608
流動資産合計	1,419,674	1,387,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,092,440	※1 1,100,830
減価償却累計額	△808,504	△831,499
建物(純額)	283,935	269,331
構築物	※1 41,591	※1 41,591
減価償却累計額	△34,224	△35,313
構築物(純額)	7,366	6,277
機械及び装置	146,086	146,086
減価償却累計額	△123,657	△127,464
機械及び装置(純額)	22,429	18,622
車両運搬具	13,231	13,231
減価償却累計額	△2,570	△6,120
車両運搬具(純額)	10,660	7,110
工具、器具及び備品	415,983	432,325
減価償却累計額	△391,064	△407,170
工具、器具及び備品(純額)	24,918	25,155
土地	※1 723,955	※1 723,955
有形固定資産合計	1,073,265	1,050,452
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用権	7	3
ソフトウェア	18,928	41,528
無形固定資産合計	26,105	48,702
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	38,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
関係会社株式	294,612	200,612
出資金	10	10
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	36,839	34,796
関係会社長期貸付金	15,733	12,485
長期営業債権	3,699	4,739
長期前払費用	13,457	6,632
保険積立金	198,932	211,820
差入保証金	22,711	34,950
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	91,225	77,656
その他	38,755	43,670
貸倒引当金	△41,313	△46,696
投資損失引当金	△60,000	—
投資その他の資産合計	1,059,998	918,975
固定資産合計	2,159,369	2,018,130
資産合計	3,579,043	3,405,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 222,942	※2,※3 171,415
買掛金	※2 128,365	※2 145,704
短期借入金	※1 170,000	※1 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,481	※1 135,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	11,183	20,621
未払金	99,586	132,695
未払費用	424	283
未払法人税等	81,874	48,737
未払消費税等	9,489	67,297
前受金	16,110	28,649
預り金	17,904	19,955
賞与引当金	27,246	26,503
返品調整引当金	18,212	14,042
その他	1,970	2,382
流動負債合計	978,789	1,024,267
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	※1 330,384	※1 194,404
リース債務	13,804	37,964
退職給付引当金	159,315	154,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
役員退職慰労引当金	121,000	125,250
資産除去債務	14,378	14,691
その他	39,268	61,648
固定負債合計	738,150	608,784
負債合計	1,716,940	1,633,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	144,804	54,455
利益剰余金合計	764,804	674,455
自己株式	△195,576	△195,600
株主資本合計	1,860,630	1,770,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,416
評価・換算差額等合計	1,472	2,416
純資産合計	1,862,103	1,772,673
負債純資産合計	3,579,043	3,405,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	4,394,332	4,393,302
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	104,316	135,882
当期商品及び製品仕入高	※1 811,294	※1 842,952
当期製品製造原価	※1 957,146	※1 918,091
合計	1,872,757	1,896,925
他勘定振替高	※2 38,522	※2 42,178
商品及び製品期末たな卸高	135,882	82,939
売上原価合計	1,698,352	1,771,807
返品調整引当金戻入額	3,896	4,170
売上総利益	2,699,876	2,625,664
販売費及び一般管理費		
販売促進費	93,004	104,025
広告宣伝費	23,067	21,421
旅費及び交通費	213,433	230,806
役員報酬	51,200	51,000
給料及び手当	904,511	900,435
賞与	119,577	109,716
貸倒引当金繰入額	5,070	6,258
賞与引当金繰入額	22,508	22,893
役員賞与引当金繰入額	△1,470	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,250
法定福利費	158,082	158,873
福利厚生費	10,726	10,031
賃借料	94,180	97,720
リース料	59,371	60,754
租税公課	25,746	24,772
減価償却費	40,157	42,170
支払手数料	72,240	73,286
その他	560,536	508,705
販売費及び一般管理費合計	※3 2,456,192	※3 2,427,120
営業利益	243,683	198,544
営業外収益		
受取利息	※1 542	※1 278
受取配当金	122	578
受取賃貸料	※1 16,304	※1 14,700
その他	※1 10,375	※1 7,432
営業外収益合計	27,345	22,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業外費用		
支払利息	11,140	8,420
減価償却費	3,632	3,212
受取賃貸家賃原価	2,826	2,708
社債利息	564	363
その他	1,667	1,083
営業外費用合計	19,832	15,788
経常利益	251,196	205,744
特別利益		
子会社清算益	1,710	—
特別利益合計	1,710	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 960
投資有価証券評価損	—	8,700
貸倒引当金繰入額	※1 70,000	—
関係会社株式評価損	10,000	54,000
特別損失合計	80,000	63,660
税引前当期純利益	172,906	142,084
法人税、住民税及び事業税	137,628	104,860
法人税等調整額	△56,760	37,577
法人税等合計	80,868	142,437
当期純利益又は当期純損失(△)	92,038	△353

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		43,198	4.5	34,502	3.8
II 労務費		2,669	0.3	2,654	0.3
III 経費		911,277	95.2	880,934	95.9
(うち外注加工費)		(888,723)	(92.9)	(866,236)	(94.4)
(うち減価償却費)		(20,194)	(2.1)	(14,008)	(1.5)
当期総製造費用		957,146	100.0	918,091	100.0
当期製品製造原価		957,146		918,091	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	142,761	762,761	△195,576	1,858,587
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
当期純利益又は当期純 損失(△)						92,038	92,038		92,038
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						2,043	2,043		2,043
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83	83	1,858,670
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純利益又は当期純 損失(△)			92,038
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,389	1,389	1,389
当期変動額合計	1,389	1,389	3,432
当期末残高	1,472	1,472	1,862,103

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630	
当期変動額										
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995	
当期純利益又は当期純 損失(△)						△353	△353		△353	
自己株式の取得								△23	△23	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△90,349	△90,349	△23	△90,373	
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,472	1,472	1,862,103
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純利益又は当期純 損失(△)			△353
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	943	943	943
当期変動額合計	943	943	△89,430
当期末残高	2,416	2,416	1,772,673

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	205,631千円	191,140千円
構築物	4,009	3,507
土地	723,445	723,445
計	933,085	918,093

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	463,865	330,384
計	583,865	450,384

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	27,396千円	26,389千円
売掛金	162,450	83,553
未収入金	39,887	31,532
支払手形	190,808	146,856
買掛金	80,949	105,994

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	一千円	20,227千円
支払手形	—	7,316

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
製品商品仕入高	396,564千円	435,562千円
外注加工費	888,723	866,236
受取賃貸料	14,400	14,400
受取利息	399	59
営業外収益その他	2,416	1,972
貸倒引当金繰入額	70,000	—

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	38,522千円	42,178千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	20,892千円	27,172千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
—千円 建物		960千円
—		計 960

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	—	—	500,215
合計	500,215	—	—	500,215

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	46	—	500,261
合計	500,215	46	—	500,261

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	413.82円	1株当たり純資産額	393.95円
1株当たり当期純利益金額	20.45円	1株当たり当期純損失金額	0.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	92,038	△353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	92,038	△353
期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。